

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110002	
事務事業名	特別支援教育推進事業	
予算書の事務事業名	8. 特別支援教育推進事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市中心障害児就学指導委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等の教育的な判断をする。 特別支援学級に対する教材を整備する 特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害をもつ児童(以下「障害児」という。)に対し、 学校生活での支援を行う。 心身障害児就学指導事業、スタディメイト派遣事業を統合	対象指標	① 就学相談に参加した園児児童生徒	人	8	7	15	15	15
		② 特別支援学校への就学が適当と判断された園児児童生徒数	人	3	4	5	5	5
		③ 支援を要する児童生徒数	人	125	178	180	180	180
	活動指標	① 委員会における就学指導判断件数	人	6	10	8	8	8
		② 支援員の数	人	10	11	12	12	12
		③ 支援員配置校	人	8	8	9	9	9
	成果指標	① 適切な就学先となった児童生徒数	%	100.00	10.00	100.00	100.00	100.00
		② 支援員/支援を要する児童	%	8.0%	6.2%	6.7%	6.7%	6.7%
		③	%					
その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
昭和51年に魚津市中心障害児就学指導委員会規則を制定したことによる		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
H18から県の特別支援スタディメイト派遣補助事業補助金の交付を受け実施		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	17	39	45	45	45
		④一般財源	(千円)	5,422	7,399	8,765	8,765	8,765
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,439	7,438	8,810	8,810	8,810
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
平成23年度障害者基本法が改正され、就学指導に関する事務が変化する可能性がある。以下概要		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	440	440	440	440
年齢、能力に応じ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるよう、障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,009	1,850	1,850	1,850	1,850
・障害者である児童及び生徒並びにその保護者に対し十分な情報の提供を行うとともに、可能な限りその意向を尊重		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,448	9,288	10,660	10,660	10,660
・調査及び研究、人材の確保及び資質の向上、適切な教材等の提供、学校施設その他の環境の整備の促進		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
就学指導に関する相談業務が、県主体から市教委主体となりつつある(巡回就学相談の廃止等)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	すべての市町で実施						
なし								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 適切な就学ができるよう当該委員会において事務を行っており、施策の目指す姿の一端を担っている。支援員派遣は、特別支援教育の方策でもっとも有効な手段になっている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 義務 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	学校教育法施行令第22条の3、魚津市中心障害児就学指導委員会規則
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで効果が高まる事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大部分は、支援員の賃金であり県内の情勢と比較しても待遇は低く、削減は見込めない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 担当者1名のみであり削減の余地なし (委託できる内容ではない。)

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	すべての障害を持つ児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、10小学校より180名以上の対象児童数確認された。現在11名のスタディメイトが対応しているが、対象児童は年々増加傾向にあり、可能な限り増員していきたい。 心身障害のある児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、現場からは適正な就学を進めるためのも、一層の拡充を望む声が多く、今後も必要な事業である。		不要
★二次評価 (経営戦略会議評価)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110001				
事務事業名	外国語指導助手導入事業				
予算書の事務事業名	4. 外国語指導助手導入事業				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
	5. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)									
	市内の児童・生徒 ALT配置数	対象指標	① 市内の児童・生徒数	人	3,546	3,543	3,484	3,500	3,500	
			② ALT配置数	人	2	2	2	2	2	
手段	<平成23年度の主な活動内容>									
	中学校にALTを各1名(計2名)、JETからあっせんのあったALTを市が配置。1年~3年の任期で毎日勤務して英語の授業を補助、また小学校にも出向いて英会話の授業を行った。	活動指標	① ALTが補助した授業時間数	時間	200	200	200	200	200	
	*平成24年度の変更点 変更なし		② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,546	3,543	3,484	3,500	3,500	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)									
	①英語に興味を持ってもらう ②簡単な英語が話せるようになる ③異文化に対する興味を持つようになる	成果指標	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%						
			② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%						
その結果	<施策の目指すがた>									
	・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 児童生徒へのアンケート							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)			財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
国がALTの制度を昭和61年度に創設したのに伴い、近隣他市でも事業を開始しているので、魚津市としても平成7年度から開始した				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	29	44	44	44	44
				④一般財源	(千円)	9,093	8,412	9,389	9,389	9,389
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9,122	8,456	9,433	9,433	9,433
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
全国的にALTの導入が増加した。 平成7年度から1名体制で開始し、14年度から2名体制として、各中学校1名配置となった。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	280	280	280	280
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	673	1,177	1,177	1,177	1,177
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,795	9,633	10,610	10,610	10,610
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)			◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
小学校の先生からは、回数を増やしてほしいという意見がある。また、幼稚園への派遣。			<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		実施市町村及び配置数のみ					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	生徒数に対して、ALTの配置割合が低いことから効果が低く感じられる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。国際交流員の役割も求められるが、本来、ALTは日本語に堪能ではない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	民間委託の場合ALTの渡航負担金や帰国旅費の負担はなくなるが、労働者派遣法の規定により、日本人教師と連携した授業に柔軟に対応できない場合も考えられる。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	民間委託を実施した場合、ALTの労務管理や生活支援業務が軽減できる。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	義務教育の範囲内であり、負担は求められない。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	義務教育の範囲内であり、負担は求められない。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	J E Tプログラムから民間委託によるALTの配置を検討 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	小中学校における新学習指導要領の実施に伴い、ALTの増員・民間委託も検討 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
23年度の新学習指導要領の実施により、小学校5、6年生では週1時間の英語活動が必須となった。コミュニケーション能力を高めるためのツールとしての英語活動であるが、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、幼稚園からも派遣の要請があるなど、今後、一層の活用の検討が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110009				
事務事業名	学習支援員派遣事業				
予算書の事業名	学習支援員派遣事業				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ①さまざまな理由により、学習に遅れのみられる児童・生徒に対し、学習指導上の支援を行う。 ②小学校英語活動の時間に、担任教師をサポートするため、日本人の英語活動指導員を派遣する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①学習に遅れのみられる児童・生徒 ②小学校5,6年生	① 支援を要する児童・生徒数	名	125	178	180	180	180
		② 小学校5,6年児童数	名	792	828	814	779	749
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①学習支援員を募集し、必要のある児童・生徒が在籍する学校に配置する。 ②全小学校に英語活動指導員を派遣する	① 支援員の数	名	5	8	8	9	10
	*平成24年度の変更点 支援員の活動時間を増加させる 外国語活動支援員数が1名減となる(学校数が減となったので対応可能)	② 英語活動指導員数	名	5	7	6	6	6
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①通常学級において、学習の遅れを少なくすることができる。 ②よりネイティブに近い発音を聞近できくことにより、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。	① 支援員/学習に遅れのみられる児童・生徒数	%	4.00	4.49	4.44	5.00	5.56
		② 学校での授業実施割合(年間35時間)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> ・誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度から、学習に遅れのある児童生徒を支援するために、配置した。 新学習指導要領の改訂に、小学校に外国語活動の時間が位置づけられたことにより、本格実施までの意向措置として平成21年度から配置した。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	10	13	26	26	26
			④一般財源 (千円)	4,307	5,326	6,283	6,283	6,283
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,317	5,339	6,309	6,309	6,309
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 様々な理由により、今後も学習の遅れのみられる児童生徒は増加するものと考えられる 小学校英語活動は、中学校の英語教育の前倒しではないという位置づけであるが、今後中学校への以降に向けた取組みが必要となるかもしれない。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	160	160	160	160
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		421	673	673	673	673
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		4,738	6,012	6,982	6,982	6,982
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小学校における英語教育は、早期から必要だという意見、国語の基礎作りがまず先だという意見など、一般的にはさまざまな意見がある		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	スタディメイトと一本化している市町村が大半である					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 特別支援教育の方策でも有効な手段になっている。 学力向上の面でも有効な手段である
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 学習支援員の配置により、きめ細やかな学習支援に一定の効果はあったが、魚津市の学力向上は喫緊の課題であり、そのためには学習に遅れのある子に対するより一層の個別指導が必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大部分が賃金であり、県内市町の情勢からみて低い賃金水準にあるので削減は困難
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 この事業は、義務教育の一部であることから、負担は求められない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 この事業は、義務教育の一部であることから、負担は求められない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="text"/> 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	支援員を増加する コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	すべての児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築する。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
通常学級において学習の遅れを生じている児童は100名以上とされることから、個々に応じた学習支援が必要とされている。一人一人を大切に教育を行うためには、学習支援員の存在は必要不可欠であり、今後はその拡充が望まれる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110003				
事務事業名	学力向上プラン研究事業				
予算書の事務事業名	12. 学力向上プラン研究事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成24年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) H19より実施されている学力状況調査の結果に基づき、県が実施する授業方法の再構築を図るためのモデル事業		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 拠点校の児童生徒、教員	① 児童生徒数	人	989	1,825	861	300	300
	② 教員数	人	56	218	218	218	218	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 校長会等が中心となり、「魚津っ子の学び向上委員会」を設置、実施のための現状分析、研修会の開催、教材研究、家庭学習啓発パンフレット作成を行い、各家庭への啓発、教員の共通理解を図る	① 学力向上研修会開催回数	回	15	3	6	3	3
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 魚津っ子の学び向上委員会開催回数	回	0	3	3	3	3
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教員の授業方法を改善し、その成果を市内小中学校の教員と共有する。 児童生徒の学力向上を図る	① 研修会参加教員数	人	15	150	150	150	150
	② 家庭用パンフレット配布数	枚		1,825				
	③							
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県の委託事業として平成20年度から実施		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	500	1,000	1,000	500	500
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算 (決算) 額(①~④の合計) (千円)	500	1,000	1,000	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学力調査の富山県の結果について、各方面から問われることが予想される。現在特になし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	200	200	200	200
			B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	252	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	752	1,841	1,841	1,341	1,341
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	県内全市町村で同事業を実施している。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 教員が授業改善について、児童生徒を対象に直接研究授業や研修会開催などに取り組むことにより、対象である教員の授業力の向上が図られる 家庭学習の定着を図ることにより、児童生徒の学力向上が見込める
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし 14校中11校が拠点校となっており、市全体での成果が見込める
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 学習支援員派遣事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究内容、事業内容の見直しにより、効果のあるものに改善していく必要はあるが、事業費の削減はできない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間数しか費やしてやしておらず、業務時間の減少はできない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 義務教育のため、受益者負担なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 目的見直し		<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	県からの委託金が終了した場合取組を継続する方法を検討する必要がある 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
新学習指導要領の実施に伴い学習内容が増えたことに併せ、学力の向上はすべての小中学校の喫緊の課題である。現状に応じた効果的な取組の在り方について検討していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)
------------------



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110004				
事務事業名	教育センター運営事業				
予算書の事務事業名	1.教育センター運営費				
事業期間	開始年度	昭和35年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
					5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100104
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	4. 教育センター費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
教育センター (吉田記念館) の管理運営 教職員の研修				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 市内教職員数	人	265	273	274	275	275
	② 施設数			棟	1	1	1	1	1	
	③ 施設で修繕すべきところ			ヶ所	4	3	1	1	1	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 教職員を対象にした各種研修会開催、生徒指導協議会との連携、教育相談活動の推進、非行防止のための指導・援助、児童生徒の安全確保のための指導・援助、教材の作成	→	活動指標	① 研修会参加人数 (延べ)	人	368	367	400	400	400
	② 教育相談件数			件	15	14	15	15	15	
	③ 施設で修繕したところ			ヶ所	1	2	1	1	1	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 研修事業により教員の指導力が向上する。 生徒指導体制づくりや教育相談が充実する。	→	成果指標	① 研修会の内容を理解できた教職員数	人	368	367	400	400	400
	② 教育相談により問題が改善された件数			件	15	14	15	15	15	
	③ 修繕割合			%	20.00	66.67	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市における教育の現代化、人間能力開発教育の振興に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和31年法律第162号) 第30条の規定に基づき、教育センターを設置した。(魚津市教育センター設置条例)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他 (使用料・手数料等)	(千円)	8	5	4	4	
				④一般財源	(千円)	4,062	3,955	4,439	4,400	4,400
				A. 予算 (決算) 額 (①~④の合計)	(千円)	4,062	3,960	4,443	4,404	4,404
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、IT化による作業の効率化・情報の共有化といった業務の合理化を推進するためパソコン研修を充実させることや教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	120	120	120	120
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	505	505	505	505
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,483	4,465	4,948	4,909	4,909
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし				● 把握している  ○ 把握していない		教育センター管理運営事業については近隣市町村においても、センターが設置されており実施されている。新川地区の各市町の事業内容、体制を把握している				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 教育の多様化に対応できる研修事業やパソコン等の教育利用に関する研修を実施し、教職員の指導力・情報処理能力の向上に努めている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 適応指導教室と連携しているので、今より効果があがる事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 センターの運営維持管理が主であり、必要最小限の経費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校教育の充実のためであり、受益者負担を求めることは適正でない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 学校教育の充実のためであり、受益者負担を求めることは適正でない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
教職員を対象とした各種研修会の開催や授業への支援、また、いじめなどの生徒指導や、センター内設置の適応教室での不登校児童生徒や保護者への支援など、今後、一層の充実が求められている。教育現場を支える事業として、その充実を図ってきたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
_____	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110005				
事務事業名	小学校教科用図書給付事業				
予算書の事務事業名	2. 小学校教科用図書給付事業				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小学校に通学する児童	① 児童数	人	2,359	2,365	2,318	2,318	2,318
		② 検定済み教科書 点数	点	280	280	280	280	280
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 採択替えに伴う教師用指導書の配布 教科書の無償給付に伴う諸手続き、準教科書の隔年購入による諸手続き	① 教科書調査実施教科書点数	点	280				
		② 副読本配布数	冊	2,359	2,365	2,318	2,318	2,318
		③ 教科書採択協議会 開催数	回	2	0	0	0	2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	① 副読本配布人数/児童数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 調査教科書点数/検定済み教科書点数	%	100.00				
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和38年度 教科書無償措置法の施行により小学校第一学年から無償給付が始まった		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	2,812	15,518	1,713	3,148	1,713
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,812	15,518	1,713	3,148	1,713
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学習指導要領改訂に伴う教科用図書採択が4年に一度、実施される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	120	120	120	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	841	505	505	505	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,653	16,023	2,218	3,653	2,554
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	実施市町村及び受益者負担の状況					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 義務教育であり教科書等の給付は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	教科用図書の無償措置に関する法律施行令 (昭和三十九年政令第十四号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 準教科書を隔年購入し、事業費を削減している
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 隔年購入することにより、必要数の調査などが発生し、事業費は減少するが人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110006	
事務事業名	小学校教育研究事業	
予算書の事務事業名	4. 小学校教育研究事業	
事業期間	開始年度	終了年度
	平成10年度	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校で勤務する教員	① 市立小学校に勤務する教員数	人	179	189	185	185	185
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①各小学校が1年間学校課題研修と生徒指導特別研修を実施。②子どもを育むための専門職としての資質と指導力の向上のため、教員が3ヶ月間大学で研究を行う内地留学事業の実施。③児童が学ぶ意欲と主体的に考え判断し行動できること、また優しい心の育成のため各小学校がそれぞれ事業計画を立て新教育課程実践推進事業を実施。これらを小学校校*平成24年度の変更点 小学校音楽会の実施(隔年開催)	① 小学校教育研究会・教育課程研修会開催回数 ② 内地留学者数	人	16	16	16	16	16
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数 ② 必要な研修を受けることができた教員数	人	2	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教員へのアンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳						
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	4,921	3,972	4,900	4,000	4,900
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,921	3,972	4,900	4,000	4,900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	841	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,762	5,234	6,162	5,262	6,162
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見もある		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査 今後、一人当りの単価把握は必要				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業費なので削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費処理事務のみであり削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
なし	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
【選択】	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
○ 終了		○ 廃止
○ 他事務事業と統合又は連携		
○ 目的見直し		
○ 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性	
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし	コストの方向性	
			維持	
	中・長期的 (3~5年間)	なし	成果の方向性	
			維持	

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
児童の教育において、教職員の資質や指導力の向上は極めて重要なことから、各方面からの研修の充実や努力をしなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に体験活動を充実するための支援を行ってきたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110007	
事務事業名	中学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 中学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に通う生徒数	① 市内中学校に通学する生徒数	人	1,187	1,178	1,166	1,166	1,166
		② 検定済み教科書 点数	点	131	131	131	131	131
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 教科書の採択事務及び生徒に教科用図書の無償配布、道徳などの準教科書の隔年購入に伴う事務手続き	① 教科書調査実施教科書点数	科目		131			
	*平成24年度の変更点 24年度は道徳は補充分のみ購入する	② 副読本購入数	冊	1,187	1,178	1,166	1,166	1,166
		③ 教科書採択協議会 開催数	回	0	2	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	① 副読本配布人数/生徒数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 調査教科書点数/検定済み教科書点数	%		100.00			
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 義務教育により		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	4	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,232	1,902	3,100	2,132	2,132
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,232	1,906	3,100	2,132	2,132
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	841	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,653	2,747	3,521	2,553	2,553
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	実施市町村及び受益者負担の状況					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 義務教育であり教科書等の給付は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 義務 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 教科用図書の無償措置に関する法律施行令 (昭和三十九年政令第十四号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 準教科書は、隔年で購入しており、事業費を削減している 体育実技は傷みが多いため、毎年購入することでやむを得ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 隔年購入することにより、必要数の調査などが発生し、事業費は減少するが人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う生徒への教育の保障の観点から、給付事業は継続すべきと考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61110008	
事務事業名	中学校教育研究事業	
予算書の事務事業名	4. 中学校教育研究事業	
事業期間	開始年度 平成10年度以前	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に勤務する教職員	① 市立中学校に勤務する教職員の数	人	76	74	73	75	75
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①各中学校が1年間中学校課題研修と生徒指導特別研修を実施。②児童が学ぶ意欲と主体的に考え判断し行動できること、また優しい心の育成のため各学校がそれぞれ事業計画を立て新教育課程実践推進事業を実施。これらを中学校校長会に委託している。 *平成24年度の変更点 子どもを育むための専門職としての資質と指導力の向上のため、教員が3ヶ月間大学で研究を行う内地留学事業を実施。(平成22年度も事業実施を予定していたが、予定の教員が病気のため実施できなかった。)	① 中学校教育研究会部回数	部会	14	14	14	14	14
		② 内地留学者数	人	0	1	1	1	1
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	0	1	1	1	1
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教員へのアンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳						
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	2,034	1,822	1,882	2,100	2,100
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,034	1,822	1,882	2,100	2,100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	120	120	120	120
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	505	505	505	505
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,455	2,327	2,387	2,605	2,605
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見もある		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費処理事務のみであり削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業であり、該当しない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	維持 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	維持 成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
生徒の教育において、教職員の資質や指導力の向上は極めて重要なことから、各方面からの研修の充実 に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に体験活動を充実す ための支援を行ってきたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
_____	